

## 閣議及び閣僚懇談会議事録

開催日時：令和6年3月19日（火） 8：16～8：26

開催場所：総理大臣官邸閣議室

出席者：岸 田 文 雄 内閣総理大臣  
松 本 剛 明 国務大臣（総務大臣）  
小 泉 龍 司 国務大臣（法務大臣）  
鈴 木 俊 一 国務大臣（財務大臣、内閣府特命担当大臣）  
盛 山 正 仁 国務大臣（文部科学大臣）  
武 見 敬 三 国務大臣（厚生労働大臣）  
坂 本 哲 志 国務大臣（農林水産大臣）  
齋 藤 健 国務大臣（経済産業大臣、内閣府特命担当大臣）  
斉 藤 鉄 夫 国務大臣（国土交通大臣）  
伊 藤 信太郎 国務大臣（環境大臣、内閣府特命担当大臣）  
木 原 稔 国務大臣（防衛大臣）  
林 芳 正 国務大臣（内閣官房長官）  
河 野 太 郎 国務大臣（デジタル大臣、内閣府特命担当大臣）  
土 屋 品 子 国務大臣（復興大臣）  
松 村 祥 史 国務大臣（国家公安委員会委員長、内閣府特命担当大臣）  
加 藤 鮎 子 国務大臣（内閣府特命担当大臣）  
新 藤 義 孝 国務大臣（内閣府特命担当大臣）  
高 市 早 苗 国務大臣（内閣府特命担当大臣）  
自 見 はなこ 国務大臣（内閣府特命担当大臣）  
欠 席 者：上 川 陽 子 国務大臣（外務大臣）  
陪 席 者：村 井 英 樹 内閣官房副長官  
森 屋 宏 内閣官房副長官  
栗 生 俊 一 内閣官房副長官  
近 藤 正 春 内閣法制局長官

閣議案件：別添案件表のとおり。

- 一般案件 2件
- 国会提出案件 7件
- 法律案 1件
- 政令 19件
- 人事 4件

いずれも、案件表のとおり、決定となった。

議事内容：

○林国務大臣：ただ今から、閣議を開催いたします。

まず、閣議案件について、村井副長官から御説明申し上げます。

○村井内閣官房副長官：一般案件等について、申し上げます。まず、「指定行政機関の国民の保護に関する計画」の変更について、御決定をお願いいたします。本件は、厚生労働省並びに国土交通省及び観光庁の国民保護計画の変更に関する内閣総理大臣への協議について、それぞれ「異議がない」とするものであります。

次に、「第2期復興・創生期間」以降における東日本大震災からの復興の基本方針の変更について、御決定をお願いいたします。本件につきましては、後程、復興大臣から御発言があります。

次に、「令和5年度予備費使用総調書等を国会に提出すること」について、御決定をお願いいたします。本件は、財政法に基づき、予備費の使用調書等の事後承諾を求めるものであります。

次に、質問主意書に対する答弁書4件について、お手元の資料のとおり、御決定をお願いいたします。

次に、法律案について、御決定をお願いいたします。「こども性暴力防止法案」は、児童対象性暴力等が児童等の心身に重大な影響を与えるものであることに鑑み、教員等の犯罪事実確認の仕組みを導入するとともに、学校設置者が講ずべき措置等を定めるものであります。

次に、政令6件について、御決定をお願いいたします。まず、「令和2年5月15日から7月31日までの間の豪雨による災害についての災害対策基本法第102条第1項の政令で定める年度等を定める政令の一部改正令」は、同項の規定による地方債の発行可能年度を令和6年度まで延長するものであります。

次に、「F A T F 勧告対応法の一部の施行期日令」は、同法の一部の施行期日を本年4月1日とするものであり、「犯罪収益移転防止法施行令の一部改正令」は、同法の施行に伴い、行政書士等による顧客の疑わしい取引の届出に係る事項等を定めるものであります。

次に、「地域医療及び介護の総合確保法施行令の一部改正令」は、国民健康保険団体連合会等が行う電子処方箋の保管業務について、薬局等から徴収する委託手数料の額を定めるものであります。

次に、「デジタル社会の形成を図るための規制改革を推進するための農林水産省関係政令の一部改正令」は、家畜伝染病予防法に基づく通行制限等を行う場合の掲示について、インターネット上での掲示を義務付ける等の措置を講ずるものであります。

次に、「G X 電源法の施行に伴う関係整備等政令」は、同法の施行に伴い新設される「廃炉拠出金」の延納の手続を定める等関係政令の規定の整備等を行うものであります。

次に、人事案件について、申し上げます。まず、ウガンダ国駐箚大使福澤秀元外3名を願いに依り免ずることについて、御決定をお願いいたします。

次に、防衛省人事といたしまして、お手元に配布しております資料のとおり承認することについて、御決定をお願いいたします。その主な内容は、陸上総隊司令官竹本竜司が退官し、その後任に、西部方面総監山根寿一を、充てるものであります。

次に、裁判官人事といたしまして、判事に任命するもの外3件について、御決定をお願いいたします。

次に、村田恒外152名の叙位又は叙勲について、御決定をお願いいたします。なお、元参議院議員角田義一を、従三位に叙するものがあります。

次に、準備のための案件について、申し上げます。令和6年度予算の関連政令13件について、あらかじめ御決定をお願いいたします。本件は、当該予算の成立を条件に決定するもので、それまでの間、不公表扱いとなりますので、御了承をお願いいたします。まず、「地震保険に関する法律施行令の一部改正令」は、政府が締結する地震再保険契約において支払うべき保険金を定める際の基準額を改めるものであります。

次に、「教職員の給与等経費の国庫負担額限度政令の一部改正令」は、教職員給与等経費の国庫負担額の算定方法を定めるものであり、「義務教育標準法施行令等の一部改正令の一部改正令」は、令和6年度における教職員定数の標準を定めるものであり、「同法の一部改正法の施行に伴う学級編制の標準に関する経過措置政令の一部改正令」は、同年度における学級編成の標準に関する経過措置を定めるものであります。

次に、「公立学校の学校医等の公務災害補償の基準を定める政令の一部改正令」は、同公務災害補償における介護補償額等の引上げを行うものであります。

次に、「独立行政法人日本学生支援機構法施行令等の一部改正令」は、修士課程等の学生に対する奨学金の貸与額として、授業料相当額を選択できるようにすること等の措置を講ずるものであります。

次に、「診療放射線技師法施行令の一部改正令」は、診療放射線技師試験委員の数の上限を改めるものであります。

次に、「麻薬及び向精神薬取締法施行令の一部改正令」は、麻薬取締官の定数を改めるものであります。

次に、「独立行政法人福祉医療機構法施行令の一部改正令」は、同機構が行う貸付事業の対象となる施設として、産後ケア事業に係る施設を追加する等の措置を講ずるものであります。

次に、「障害者総合支援法施行令の一部改正令」は、同法に基づく自立支援医療費の支給要件等の経過的特例等を令和9年3月31日まで延長するものであります。

次に、「年金生活者支援給付金の支給に関する法律施行令」及び「特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律施行令」の一部を改正する2政令は、全国消費者物価指数の変動に応じて、給付金の額等を改定するものであります。

次に、「漁港及び漁場の整備等に関する法律施行令の一部改正令」は、地方公共団体等が行う特定漁港漁場整備事業のうち、配送用作業施設に係るものについて、国による費用の補助対象に追加する等の措置を講ずるものであります。

- 林国務大臣：次に、大臣発言がございます。まず、復興大臣。
- 土屋国務大臣：東日本大震災の発災から13年が経過しました。この度「第2期復興・創生期間」以降における東日本大震災からの復興の基本方針」を、復興施策の進捗状況等を踏まえ、見直します。具体的には、「廃炉・ALPS処理水の放出」、「特定帰還居住区域制度の創設」、「除去土壌等の最終処分・再生利用」、「福島国際研究教育機構の取組」、「東日本大震災の記憶と教訓の継承」等について必要な見直しを行うものです。なお、今後、「第2期復興・創生期間」の後の復興の在り方についての検討も進めてまいります。引き続き、被災地の復興に向けて全力で取り組んでまいりますので、各閣僚におかれましては、御協力をよろしくお願い申し上げます。
- 林国務大臣：次に、私から、天皇皇后両陛下の石川県行幸啓について、申し上げます。天皇皇后両陛下には、令和6年能登半島地震による被災地お見舞いのため、3月22日、石川県へ行幸啓になります。なお、当日荒天の場合は、御日程の変更があります。
- 林国務大臣：これをもちまして、閣議を終了いたします。  
引き続き、閣僚懇談会を開催いたします。  
御発言はございますか。  
無いようですので、以上をもちまして、閣僚懇談会を終了いたします。

閣 議 案 件

〔 令 和 6 年 〕  
〔 3 月 19 日 〕 ( 火 )

◎ 一 般 案 件

資 料  
あ り

- ☆ 指 定 行 政 機 関 の 国 民 の 保 護 に 関 す る 計 画 の 変 更 に つ い て ( 決 定 ) ( 内 閣 官 房 )
- 〃 ○ 「 第 2 期 復 興 ・ 創 生 期 間 」 以 降 に お け る 東 日 本 大 震 災 か ら の 復 興 の 基 本 方 針 の 変 更 に つ い て ( 決 定 ) ( 復 興 庁 )

◎ 国 会 提 出 案 件

資 料  
あ り

- { 1. 令 和 5 年 度 一 般 会 計 原 油 価 格 ・ 物 価 高 騰 対 策 及 び 賃 上 げ 促 進 環 境 整 備 対 応 予 備 費 使 用 総 調 書 及 び 各 省 各 庁 所 管 使 用 調 書 ( そ の 1 )
- 1. 令 和 5 年 度 一 般 会 計 予 備 費 使 用 総 調 書 及 び 各 省 各 庁 所 管 使 用 調 書 ( そ の 1 )
- 1. 令 和 5 年 度 特 別 会 計 予 備 費 使 用 総 調 書 及 び 各 省 各 庁 所 管 使 用 調 書 ( そ の 1 )
- を 事 後 承 諾 を 求 め る た め 国 会 に 提 出 す る こ と に つ い て ( 決 定 ) ( 財 務 省 )
- 〃 ○ { 1. 衆 議 院 議 員 緒 方 林 太 郎 ( 有 志 ) 提 出 子 ども ・ 子 育 て 支 援 金 と 租 税 の 関 係 に 関 す る 質 問 に 対 す る 答 弁 書 に つ い て ( 決 定 ) ( こ ど も 家 庭 庁 )
- 1. 衆 議 院 議 員 谷 田 川 元 ( 立 憲 ) 提 出 横 田 空 域 の 全 面 返 還 に 関 す る 質 問 に 対 す る 答 弁 書 に つ い て ( 決 定 ) ( 外 務 省 )
- 1. 参 議 院 議 員 松 沢 成 文 ( 維 教 ) 提 出 日 本 た ば こ 産 業 株 式 会 社 ( J T ) の ロ シ ア 事 業 に 関 す る 質 問 に 対 す る 答 弁 書 に つ い て ( 決 定 ) ( 財 務 省 )
- 1. 衆 議 院 議 員 屋 良 朝 博 ( 立 憲 ) 提 出 米 軍 基 地 騒 音 被 害 に 対 す る 損 害 賠 償 等 に つ い て の 日 米 間 の 費 用 分 担 に 関 す る 再 質 問 に 対 す る 答 弁 書 に つ い て ( 決 定 ) ( 防 衛 省 )

◎法律案

資料あり  
資あ

- 学校設置者等及び民間教育保育等事業者による児童対象性暴力等の防止等のための措置に関する法律案（決定）（こども家庭庁・財務省）

◎政令

資料あり  
資あ

- 令和2年5月15日から7月31日までの間の豪雨による災害についての災害対策基本法第102条第1項の政令で定める年度等を定める政令の一部を改正する政令（決定）  
（内閣府本府・総務・財務省）
- 〃 ○国際的な不正資金等の移動等に対処するための国際連合安全保障理事会決議第1267号等を踏まえ我が国が実施する国際テロリストの財産の凍結等に関する特別措置法等の一部を改正する法律の一部の施行期日を定める政令（決定）（警察庁）
- 〃 ○犯罪による収益の移転防止に関する法律施行令の一部を改正する政令（決定）（同上）
- 〃 ○地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律施行令の一部を改正する政令（決定）（厚生労働省）
- 〃 ○デジタル社会の形成を図るための規制改革を推進するための農林水産省関係政令の一部を改正する政令（決定）（農林水産省）
- 〃 ○脱炭素社会の実現に向けた電気供給体制の確立を図るための電気事業法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備及び経過措置に関する政令（決定）（経済産業省）

◎人事

資料あり  
資あ

- 特命全権大使福澤秀元外3名を願に依り免ずることについて（決定）
- 〃 ○各府省幹部職員の任免につき、内閣の承認を得ることについて（決定）

- 資料なし ☆永谷典雄外 7 2 名を判事等に任命することについて（決定）
- 資料あり ○元検事長村田 恒外 1 5 2 名の叙位又は叙勲について（決定）

〔○署名あり ☆署名なし〕

## ◎政 令

資料あり

- 地震保険に関する法律施行令の一部を改正する政令（決定）（財務省）
- 〃 ○義務教育費国庫負担法第2条ただし書及び第3条ただし書の規定に基づき教職員の給与及び報酬等に要する経費の国庫負担額の最高限度を定める政令の一部を改正する政令（決定）（文部科学・財務省）
- 〃 ○公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律施行令等の一部を改正する政令の一部を改正する政令（決定）（同上）
- 〃 ○公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う学級編制の標準に関する経過措置に関する政令の一部を改正する政令（決定）（同上）
- 〃 ○公立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償の基準を定める政令の一部を改正する政令（決定）（文部科学省）
- 〃 ○独立行政法人日本学生支援機構法施行令及び大学等における修学の支援に関する法律施行令の一部を改正する政令（決定）（文部科学・財務省）
- 〃 ○診療放射線技師法施行令の一部を改正する政令（決定）（厚生労働省）
- 〃 ○麻薬及び向精神薬取締法施行令の一部を改正する政令（決定）（同上）
- 〃 ○独立行政法人福祉医療機構法施行令の一部を改正する政令（決定）（厚生労働・財務省）
- 〃 ○障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行令の一部を改正する政令（決定）（厚生労働省・こども家庭庁・財務省）



資料あり  
資料あり

- 年金生活者支援給付金の支給に関する法律施行令の一部を改正する政令（決定）  
（厚生労働・財務省）
- 〃 ○特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律施行令の一部を改正する政令（決定）  
（同上）
- 〃 ○漁港及び漁場の整備等に関する法律施行令の一部を改正する政令（決定）（農林水産・財務省）

[○署名あり ☆署名なし]